

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第175期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社電通グループ

【英訳名】 DENTSU GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 取締役代表執行役社長CEO 五十嵐 博

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス
竹内 大蔵

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目8番1号

【電話番号】 03(6217)6600

【事務連絡者氏名】 グループファイナンシャルレポーティング/FP&Aオフィス
竹内 大蔵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第174期 第2四半期連結 累計期間	第175期 第2四半期連結 累計期間	第174期
会計期間		自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
収益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	576,853 (288,640)	603,329 (297,520)	1,246,401
売上総利益	(百万円)	519,766	531,923	1,119,519
営業利益	(百万円)	66,790	21,459	117,617
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第2四半期連結会計期間)	(百万円)	42,483 (18,579)	15,321 (3,442)	59,847
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 包括利益	(百万円)	96,287	64,284	96,248
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	904,397	919,886	880,267
資産合計	(百万円)	3,727,683	3,611,777	3,741,427
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第2四半期連結会計期間)	(円)	156.59 (68.98)	57.95 (13.02)	223.33
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益	(円)	155.37	57.71	221.96
親会社所有者帰属持分比率	(%)	24.3	25.5	23.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	15,062	47,049	80,896
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,389	95,772	24,346
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	107,479	130,954	188,192
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高	(百万円)	627,527	430,686	603,740

- (注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第2四半期連結累計期間より「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、第174期第2四半期連結累計期間及び第174期の関連する主要な経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。遡及修正の内容については、「第4 経理の状況 要約四半期連結財務諸表注記 2.作成の基礎 (2)表示方法の変更(要約四半期連結損益計算書関係)」を参照ください。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報(3)報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、世界的な物価上昇とそれに対処するための各国中央銀行による金融引き締め、米国の一部金融機関の破綻による金融不安など、先行き不透明な状況が続きました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は下表の通りです。売上総利益は前年同期比2.3%増となりました。売上総利益のオーガニック成長率は3.1%でした。物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、子会社による賞与引当方法の変更などにより販管費が増加したため、調整後営業利益は同33.5%減、オペレーティング・マージンは同620bps減、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は同42.3%減、営業利益は同67.9%減、親会社の所有者に帰属する四半期利益は同63.9%減となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第2四半期連結累計期間の業績（金額の単位は百万円、 はマイナス）

科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前年同期比増減
収益	576,853	603,329	4.6%
売上総利益	519,766	531,923	2.3%
営業利益	66,790	21,459	67.9%
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	42,483	15,321	63.9%

当第2四半期連結累計期間の主要な利益指標（金額の単位は百万円、 はマイナス）

科目	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間	前年同期比増減
調整後営業利益	91,289	60,708	33.5%
オペレーティング・マージン	17.7%	11.5%	620bps
調整後四半期利益（親会社の所有者に帰属）	59,945	34,609	42.3%

2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当第2四半期連結累計期間の調整後営業利益には含めておりません。これに伴い、前第2四半期連結累計期間については、前第2四半期連結累計期間に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを変更しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 5.セグメント情報(3) 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

a. 日本

広告市況は軟調に推移しましたが、CT&T(カスタマー・トランスフォーメーション&テクノロジー)領域は好調を維持し、売上総利益のオーガニック成長率は1.4%、売上総利益は2,201億33百万円(前年同期比1.8%増)となりました。物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加、子会社による賞与引当方法の変更などにより、調整後営業利益は485億23百万円(同15.0%減)、オペレーティング・マージンは22.0%(前年同期は26.4%)となりました。

b. Americas(米州)

Americasにおける売上総利益のオーガニック成長率は6.2%となりました。主要国別にみると、カナダなどは堅調でしたが、米国などは厳しい状況となっています。

この結果、Americasの売上総利益は、1,505億22百万円(前年同期比2.5%増)、調整後営業利益は285億35百万円(同2.1%増)、オペレーティング・マージンは19.0%(前年同期は19.0%)となりました。

c. EMEA(ロシアを除くヨーロッパ、中東及びアフリカ)

EMEAにおける売上総利益のオーガニック成長率は、DACH区域での一時的要因の影響により、5.2%となりました。主要国別にみると、イギリス、スペイン、デンマーク、オランダなどは堅調でしたが、スイス、ドイツ、イタリア、フランスなどは厳しい状況となっています。

この結果、EMEAの売上総利益は、1,057億9百万円(前年同期比4.6%増)でしたが、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加などにより、調整後営業利益は57億27百万円(同65.6%減)、オペレーティング・マージンは5.4%(前年同期は16.5%)となりました。

d. APAC(日本を除くアジア太平洋)

APACにおける売上総利益のオーガニック成長率は7.4%となりました。主要国別にみると、台湾などは堅調でしたが、中国、オーストラリア、インド、タイなどは厳しい状況となっています。

この結果、APACの売上総利益は、483億11百万円(前年同期比1.4%減)でしたが、物価上昇及びコロナ禍からの回復に伴う諸経費の増加などにより、調整後営業損失は18億69百万円(前年同期の調整後営業利益は64億73百万円)、オペレーティング・マージンは3.9%(前年同期は13.2%)となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末と比べ、「のれん」及び「無形資産」が増加したものの、「現金及び現金同等物」及び「営業債権及びその他の債権」が減少したことなどにより、資産合計で1,296億50百万円の減少となりました。一方、「営業債務及びその他の債務」及び「社債及び借入金」が減少したことなどにより、負債合計で1,719億65百万円の減少となりました。また、主に配当金の支払いなどにより「利益剰余金」が減少したものの、「在外営業活動体の換算差額」及び「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」などにより「その他の資本の構成要素」が増加したことなどから、資本合計は423億15百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は4,306億86百万円となりました。財務活動による支出などにより、前連結会計年度末に比べ1,730億53百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ621億11百万円増加し、470億49百万円となりました。主に運転資本が減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ1,041億61百万円増加し、957億72百万円となりました。主に子会社の取得による支出が増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ234億75百万円増加し、1,309億54百万円となりました。主に短期借入金の純増減額が減少し、長期借入金の返済による支出が増加した一方で、自己株式の取得による支出が減少したことなどによるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した内容に、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、10億33百万円であり、日本におけるものです。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した経営成績に重要な影響を与える要因に、重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要の主な内容

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、広告作業実施のための媒体料金及び制作費の支払等並びに人件費をはじめとする販売費及び一般管理費であります。

また、2021年2月に発表した中期経営計画期間においては、新しいテクノロジーやソリューション開発、イノベーションへの投資や高成長領域であるカスタマー変革フォーメーション&テクノロジーへのM&A・投資に係る資金需要が見込まれます。

資金調達及び流動性の状況

当社グループは、内部資金、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパー、又は債権流動化等の多様な手段の中から、その時々々の市場環境や長期資金の年度別償還額も考慮した上で、機動的に有利な手段を選択し、資金調達を行っております。なお、長期資金については、原則として当社で一元的に資金調達しております。

また、緊急時の流動性を確保するため、当社はシンジケーション方式による極度額500億円のコミットメントラインを、電通インターナショナル社(Dentsu International Limited)は5億英ポンド(約917億円)のコミットメントラインを設定しております。また、急速な外部環境変化等に万全を期すため、引き続き金融機関との間で一時的に追加の銀行融資枠を設定しております。

さらに、グループ内の資金調達の一元化・資金効率の向上・流動性の確保の観点から、資金余剰状態にある子会社から当社が資金を借り入れ、資金需要が発生している子会社に貸出を行うキャッシュ・マネジメント・システムを導入しております。

当社グループは、安定的な外部資金調達能力の維持向上を重要な経営課題と認識しており、格付機関である株式会社格付投資情報センター(R&I)から長期格付AA-、短期格付a-1+を取得しております。また、主要な内外金融機関との間で長期間に亘って築き上げてきた幅広く良好な関係に基づき、当社グループの事業の維持拡大、必要な運転資金の確保、成長投資資金の調達に関しては問題なく実施可能であると認識しております。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,165,354	270,165,354	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	270,165,354	270,165,354		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	270,165,354	-	74,609	-	76,541

(5) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	47,025,400	17.72
一般社団法人共同通信社	東京都港区東新橋1丁目7-1	18,988,800	7.16
株式会社時事通信社	東京都中央区銀座5丁目15-8	16,028,680	6.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	16,028,400	6.04
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTRES INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	7,679,600	2.89
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	6,873,681	2.59
電通グループ従業員持株会	東京都港区東新橋1丁目8-1	5,282,368	1.99
公益財団法人吉田秀雄記念事業財団	東京都中央区銀座7丁目4-17電通銀座ビル	4,984,808	1.88
株式会社リクルートホールディングス	東京都千代田区丸の内1丁目9-2	4,929,900	1.86
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂5丁目3-6	4,000,000	1.51
計	-	131,821,637	49.68

- (注) 1 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。
- 2 上記のほか、当社所有の自己株式が4,801,261株あります。この所有自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(2023年6月30日時点940,300株)は含まれておりません。なお、かかる当社株式は、「株式給付信託(BBT)」制度の運用のために設定された信託の再信託受託者であった資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有していた当社株式を、再信託受託者の変更に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が承継したものです。
- 3 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから、2023年7月25日付で、2023年7月25日現在、以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありましたが、当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティール、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	16,429,200	6.08
合計		16,429,200	6.08

- 4 野村アセットマネジメント株式会社から2023年7月6日付で、2023年6月30日現在、以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	16,703,400	6.18
合計		16,703,400	6.18

- 5 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社および日興アセットマネジメント株式会社から2023年7月6日付で、2023年6月30日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1-1	6,450,300	2.39
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7-1	7,674,000	2.84
合計		14,124,300	5.23

- 6 株式会社みずほ銀行ならびにその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社およびアセットマネジメントOne株式会社から2023年6月7日付で、2023年5月31日現在、それぞれ以下の株式を保有している旨の変更報告書の提出がありました。当社として2023年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。

なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	1,750,000	0.65
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	483,726	0.18
みずほ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	940,300	0.35
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	6,742,300	2.50
合計		9,916,326	3.67

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,801,200		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 265,103,300	2,651,033	同上
単元未満株式	普通株式 260,854		同上
発行済株式総数	270,165,354		
総株主の議決権		2,651,033	

- (注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式61株、株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的に当社が所有していない単元未満株式39株および証券保管振替機構名義の単元未満株式32株が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式8,500株(議決権85個)および業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式940,300株(議決権9,403個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 電通グループ	東京都港区東新橋一丁目8-1	4,801,200		4,801,200	1.78
計		4,801,200		4,801,200	1.78

- (注) 1 業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式940,300株を、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、IAS第34号)に準拠して作成しております。
- (2) 要約四半期連結財務諸表は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

		(単位：百万円)	
	注記	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		603,740	430,686
営業債権及びその他の債権		1,531,957	1,376,225
棚卸資産		3,670	6,989
未収法人所得税等		46,964	41,899
その他の金融資産	12	18,731	27,341
その他の流動資産		55,226	69,567
小計		2,260,291	1,952,711
売却目的で保有する非流動資産	7	57,205	55,277
流動資産合計		2,317,496	2,007,988
非流動資産			
有形固定資産	2	26,577	28,777
のれん	6, 8	749,755	883,014
無形資産	2, 6	211,247	269,337
使用権資産	2	143,379	150,005
持分法で会計処理されている投資		47,515	49,266
その他の金融資産	12	168,386	163,445
その他の非流動資産		20,241	8,941
繰延税金資産		56,827	51,000
非流動資産合計		1,423,931	1,603,788
資産合計	5	3,741,427	3,611,777

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		1,532,591	1,423,311
社債及び借入金	12	95,790	231,936
その他の金融負債	12,13	92,237	104,823
未払法人所得税等		30,894	24,110
引当金		12,700	18,216
その他の流動負債		215,740	200,268
小計		1,979,955	2,002,666
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	7	37,740	43,177
流動負債合計		2,017,696	2,045,844
非流動負債			
社債及び借入金	12	436,639	235,515
その他の金融負債	12	222,811	244,786
退職給付に係る負債		23,991	23,417
引当金		21,887	17,650
その他の非流動負債		7,333	5,695
繰延税金負債		55,740	41,225
非流動負債合計		768,403	568,289
負債合計		2,786,099	2,614,134
資本			
資本金		74,609	74,609
資本剰余金		74,931	74,992
自己株式	9	25,478	24,963
その他の資本の構成要素	7	135,786	182,471
利益剰余金		620,418	612,776
親会社の所有者に帰属する持分合計		880,267	919,886
非支配持分		75,060	77,756
資本合計		955,327	997,643
負債及び資本合計		3,741,427	3,611,777

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
収益	2, 5	576,853	603,329
原価		57,086	71,406
売上総利益	5	519,766	531,923
販売費及び一般管理費		446,243	489,356
構造改革費用		9,316	5,722
固定資産除売却益		17,045	300
減損損失	7, 8	15,707	15,706
その他の収益	2	2,115	628
その他の費用	2	869	606
営業利益		66,790	21,459
持分法による投資利益		1,540	3,440
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失		690	
関連会社株式売却損			186
段階取得に係る再測定による利益		5,467	
金融損益及び税金控除前四半期利益		73,108	24,713
金融収益	10	15,545	16,952
金融費用	10	18,076	17,781
税引前四半期利益		70,577	23,884
法人所得税費用		24,244	5,007
四半期利益		46,333	18,877
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		42,483	15,321
非支配持分		3,850	3,555
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	156.59	57.95
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	155.37	57.71

営業利益から調整後営業利益への調整表

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業利益		66,790	21,459
買収により生じた無形資産の償却		13,945	14,197
販売費及び一般管理費		2,905	3,431
構造改革費用		9,316	5,722
固定資産除売却益		17,045	300
減損損失	7, 8	15,707	15,706
その他の収益		763	12
その他の費用		432	502
調整後営業利益(注)1	5	91,289	60,708

【第2四半期連結会計期間】

注記	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
収益	288,640	297,520
原価	28,308	35,821
売上総利益	260,331	261,698
販売費及び一般管理費	234,386	247,986
構造改革費用	4,551	1,975
固定資産除売却益	5,386	332
減損損失	1,413	15,613
その他の収益	1,187	169
その他の費用	486	942
営業利益又は損失()	26,068	4,318
持分法による投資損益(は損)	59	184
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失	690	
関連会社株式売却損		3
段階取得に係る再測定による利益	79	
金融損益及び税金控除前四半期利益 又は損失()	25,516	4,506
金融収益	11,232	14,680
金融費用	8,096	9,422
税引前四半期利益	28,653	752
法人所得税費用	9,566	3,732
四半期利益	19,087	4,484
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,579	3,442
非支配持分	507	1,041
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	68.98
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	68.44

営業利益又は損失()から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業利益又は損失()	26,068	4,318
買収により生じた無形資産の償却	7,196	7,317
販売費及び一般管理費	1,989	1,208
構造改革費用	4,551	1,975
固定資産除売却益	5,386	332
減損損失	1,413	15,613
その他の収益	314	
その他の費用	416	949
調整後営業利益(注) 1	35,934	22,414

(注) 1 . 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益及び一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：構造改革費用、減損、固定資産の売却損益など

調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

なお、2022年11月にロシア事業の譲渡契約を締結したことから、譲渡が完了するまでの期間に発生するロシア事業に係る営業損益は、一時的要因として当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の調整後営業利益には含めておりません。

これに伴い、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間については、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間に調整後営業利益に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

		(単位：百万円)	
注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
四半期利益	46,333	18,877	
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	12 21,156	25,344	
確定給付型退職給付制度の再測定額	0	25	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	123	86	
純損益に振替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	55,789	29,248	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	18,963	2,727	
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	116	215	
税引後その他の包括利益	53,837	52,142	
四半期包括利益	100,170	71,019	
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	96,287	64,284	
非支配持分	3,882	6,735	

【第2四半期連結会計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期利益	19,087	4,484
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	10,494	9,223
確定給付型退職給付制度の再測定額	0	36
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	163	79
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	35,854	29,607
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	12,554	5,436
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	59	210
税引後その他の包括利益	38,136	44,594
四半期包括利益	57,224	49,079
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	55,547	45,493
非支配持分	1,676	3,585

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額 の有効部分
2022年1月1日残高	74,609	77,864	64,603	31,465	12,199
四半期利益					
その他の包括利益				53,328	18,960
四半期包括利益	-	-	-	53,328	18,960
自己株式の取得			31,994		
自己株式の処分		88	149		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		1,400			
その他の増減					
所有者との 取引額等合計	-	1,311	31,844	-	-
2022年6月30日残高	74,609	79,175	96,448	84,793	31,160

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分			その他の資本の構成要素		非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計		
2022年1月1日残高	37,759	-	81,423	675,739	845,034	64,440	909,474
四半期利益			-	42,483	42,483	3,850	46,333
その他の包括利益	18,483	0	53,804		53,804	32	53,837
四半期包括利益	18,483	0	53,804	42,483	96,287	3,882	100,170
自己株式の取得			-		31,994		31,994
自己株式の処分			-		61		61
配当金			-	18,333	18,333	1,769	20,102
非支配持分株主 との取引			-	10,570	10,570	18,232	28,802
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	5,151	0	5,150	5,150	-		-
その他の増減			-	1,372	2,772	0	2,772
所有者との 取引額等合計	5,151	0	5,150	1,241	36,924	16,462	20,461
2022年6月30日残高	14,124	-	130,078	716,981	904,397	84,786	989,183

当第2四半期連結累計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動 体の換算差額	その他の資本の構成要素
					キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額 の有効部分
2023年1月1日残高	74,609	74,931	25,478	69,774	38,524
四半期利益					
その他の包括利益				27,406	2,728
四半期包括利益	-	-	-	27,406	2,728
自己株式の取得			2		
自己株式の処分		319	518		
配当金					
9 非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替		379			
その他の増減					
所有者との 取引額等合計	-	60	515	-	-
2023年6月30日残高	74,609	74,992	24,963	97,181	35,795

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計					
2023年1月1日残高	27,487	-	135,786	620,418	880,267	75,060	955,327
四半期利益			-	15,321	15,321	3,555	18,877
その他の包括利益	24,309	25	48,962		48,962	3,179	52,142
四半期包括利益	24,309	25	48,962	15,321	64,284	6,735	71,019
自己株式の取得			-	2	2		2
自己株式の処分			-	199	199		199
配当金			-	22,471	22,471	2,445	24,916
9 非支配持分株主 との取引			-	2,768	2,768	1,594	4,363
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	2,303	25	2,277	2,277	-		-
その他の増減			-	-	379		379
所有者との 取引額等合計	2,303	25	2,277	22,963	24,665	4,039	28,704
2023年6月30日残高	49,494	-	182,471	612,776	919,886	77,756	997,643

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	注記	(単位：百万円)	
		前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		70,577	23,884
調整項目：			
減価償却費及び償却費		36,893	37,342
減損損失	7, 8	15,707	15,706
受取利息及び受取配当金		2,276	5,184
支払利息		9,314	13,956
持分法による投資損益(は益)		1,540	3,440
持分法で会計処理されている投資に係る減損損失		690	
条件付対価・株式買取債務の再評価損益(は益)		3,953	1,226
固定資産除売却損益(は益)		17,045	300
段階取得に係る再測定による損益(は益)		5,467	
有価証券評価損益(は益)	2	9,725	1,168
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		675	1,248
構造改革引当金等の増減額(は減少)		6,971	5,181
その他	2	1,748	9,487
運転資本等の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー		96,533	66,105
運転資本の増減：			
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		172,368	270,732
棚卸資産の増減額(は増加)		13,793	2,768
その他の流動資産の増減額(は増加)		8,930	13,893
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		163,831	217,264
その他の流動負債の増減額(は減少)		68,675	33,157
運転資本の増減額(は増加)		37,413	3,648
小計		59,119	69,753
利息の受取額		761	2,371
配当金の受取額		2,088	5,246
利息の支払額		8,726	13,019
法人所得税の支払額又は還付額(は支払額)		68,305	17,302
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,062	47,049
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出(注)		8,480	14,717
固定資産の売却による収入(注)		14,010	540
子会社の取得による収支(は支出)	6	9,369	97,387
子会社の売却による収支(は支出)		98	12
有価証券の取得による支出		2,406	2,888
有価証券の売却による収入		13,318	16,271
その他		1,218	2,396
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,389	95,772

		(単位：百万円)	
	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
		26,078	8,381
		320	
		55,473	98,553
		18,304	17,047
		4,989	2,397
	9	31,994	2
	9	18,333	22,471
		1,935	2,472
		2,845	3,609
		107,479	130,954
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		28,036	6,623
		86,115	173,053
		723,541	603,740
	7	9,898	
		627,527	430,686

(注) 投資活動によるキャッシュ・フローの、固定資産の取得による支出及び固定資産の売却による収入は、有形固定資産、無形資産及び投資不動産に係るものであります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社電通グループ(以下、当社)は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業であります。

当社の登記している本社の住所は、ホームページ(<https://www.group.dentsu.com/jp/>)で開示しております。

当社及びその子会社(以下、当社グループ)の事業内容及び主要な活動は、「5. セグメント情報」に記載しております。

当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年8月14日に取締役代表執行役社長CEO五十嵐博及び取締役代表執行役副社長CGO曾我有信によって承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。

なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものです。

(2) 表示方法の変更

(要約四半期連結財政状態計算書関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」及び「無形資産」に含めて表示していた「使用権資産」は、明瞭性を高めるため、当第2四半期連結会計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「有形固定資産」に表示していた168,859百万円、「無形資産」212,345百万円は、「有形固定資産」26,577百万円、「無形資産」211,247百万円、及び、「使用権資産」143,379百万円として組み替えております。

(要約四半期連結損益計算書関係)

従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第2四半期連結累計期間より「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。

この変更は、契約の更改を契機として当社グループの営業活動の貢献度が高まったことから、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示するために行うものであります。

この表示方法の変更を反映させるために、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において、「その他の収益」に含まれていた収益分配金2,801百万円から「その他の費用」に含まれていた長期前払費用償却1,761百万円及びその他220百万円を控除した819百万円を「収益」へと組み替えております。なお、この組み替えが前第2四半期連結累計期間の営業利益、税引前四半期利益に与える影響はありません。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「有価証券評価損益(は益)」は、金額的に重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた7,977百万円は、「有価証券評価損益(は益)」9,725百万円及び「その他」1,748百万円として組み替えております。

3. 重要な会計方針

当社グループが当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した重要な会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間における法人所得税費用は、年間の見積実効税率に基づいて算定しております。

(会計方針の変更)

(IAS第12号「法人所得税」の改訂の適用)

当社グループは、2023年5月に公表された、IAS第12号「法人所得税」の改訂を当第2四半期連結累計期間より適用しております。当該改訂は、OECDによるBEPSの第2の柱GloBE（グローバル・ミニマム課税）ルールを導入するために制定された又は実質的に制定された税法から生じる法人所得税に、IAS第12号が適用されることを明確化した上で、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しないことを要求する一時的な例外措置を定めております。また、当該改訂は公表後直ちに遡及適用するよう定められており、当社グループは当該例外措置を当第2四半期連結累計期間より遡及適用し、グローバル・ミニマム課税ルールから生じる法人所得税に関する繰延税金資産及び負債を認識及び開示しておりません。

4. 重要な会計上の判断、見積りおよび仮定

当社グループは、要約四半期連結財務諸表を作成するために、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定を用いております。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいております。しかしながら実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から買収行為に関連する損益及び一時的要因（調整項目）を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位：百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注) 1、3	258,927	149,146	112,364	50,123	570,561	6,291	576,853
売上総利益(注) 2、3	216,241	146,870	101,092	49,015	513,219	6,547	519,766
セグメント利益 (調整後営業利益)(注) 4 (調整項目)	57,113	27,935	16,630	6,473	108,153	16,864	91,289
買収により生じた無形資産の償却							13,945
販売費及び一般管理費							2,905
構造改革費用							9,316
固定資産除売却益							17,045
減損損失							15,707
その他の収益							763
その他の費用							432
営業利益							66,790
持分法による投資利益							1,540
持分法で会計処理されている 投資に係る減損損失							690
段階取得に係る再測定による 利益							5,467
金融収益							15,545
金融費用							18,076
税引前四半期利益							70,577
セグメント資産(注) 5	1,205,180	1,194,789	762,064	451,578	3,613,613	114,070	3,727,683

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	日本	Americas	EMEA	APAC	計	消去/全社	連結
収益(注)1、3	268,756	159,765	118,071	49,685	596,279	7,050	603,329
売上総利益(注)2、3	220,133	150,522	105,709	48,311	524,677	7,245	531,923
セグメント利益又は損失() (調整後営業利益又は損失 ())(注)4 (調整項目)	48,523	28,535	5,727	1,869	80,916	20,207	60,708
買収により生じた無形資産の償却							14,197
販売費及び一般管理費							3,431
構造改革費用							5,722
固定資産除売却益							300
減損損失							15,706
その他の収益							12
その他の費用							502
営業利益							21,459
持分法による投資利益							3,440
関連会社株式売却損							186
金融収益							16,952
金融費用							17,781
税引前四半期利益							23,884
セグメント資産(注)5	1,136,176	1,260,425	834,182	399,055	3,629,840	18,063	3,611,777

- (注)1. 収益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する収益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第2四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は2,758百万円、全社機能に関する収益は4,097百万円であり、当第2四半期連結累計期間においては、ロシア事業の収益は3,645百万円、全社機能に関する収益は3,877百万円であります。
2. 売上総利益の「消去/全社」は、ロシア事業及び全社機能に関する売上総利益並びにセグメント間取引の消去によるものであります。前第2四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は2,758百万円、全社機能に関する売上総利益は4,097百万円であり、当第2四半期連結累計期間においては、ロシア事業の売上総利益は3,645百万円、全社機能に関する売上総利益は3,877百万円であります。
3. 「日本」において、従来、「その他の収益」に表示していたコンテンツ事業の収益分配金は、当第2四半期連結累計期間より「収益」に含めて表示することに変更しております。また、従来、当該収益分配金に関連する費用として「その他の費用」に表示していた長期前払費用償却費等は、収益の控除項目として「収益」に含めて表示することに変更しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の「収益」及び「売上総利益」は、当該表示方法の変更を反映した遡及修正後の金額を記載しています。
4. セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、主に全社機能に関する費用であります。また、前第2四半期連結累計期間については、前第2四半期連結累計期間にセグメント利益(調整後営業利益)に含めていたロシア事業に係る営業損益を排除して組替表示しております。
5. セグメント資産の「消去/全社」は、主に全社資産、セグメント間取引の消去及び「Tag」(「AI Wertheimer Holdings Limited」の事業ユニットブランド)によるものであります。なお、2023年6月30日にTagを取得しましたが、Tagに関連する資産118,996百万円は、企業結合に係る取得価額の取得資産への配分が一部完了していないため、「全社」へ区分しております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、2023年1月1日より、事業変革の加速と経営の更なる高度化を実現し、事業成長と持続的な企業価値の向上を実現するため、グローバル経営を推進するワン・マネジメント・チーム「グループ・マネジメント・チーム」を組成し、世界の4事業地域を直接統括する経営体制になりました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントは、従来の「国内事業」及び「海外事業」の2セグメント制から、「日本」、「Americas」、「EMEA」及び「APAC」の4セグメント制に変更しております。

また、前第2四半期連結累計期間において「海外事業」に含めておりましたロシア事業及び海外事業に帰属する全社機能に関する損益及び資産は、第1四半期連結累計期間より、「消去/全社」へ変更しております。

前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間において、「消去/全社」の収益は6,856百万円増加、売上総利益は6,857百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は13,476百万円減少、セグメント資産は46,141百万円増加しております。また、これに伴い、当第2四半期連結累計期間において、「消去/全社」の収益は7,523百万円増加、売上総利益は7,523百万円増加、セグメント利益（調整後営業利益）は15,232百万円減少、セグメント資産は41,825百万円増加しております。

6. 企業結合等関係

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(Tagの取得)

(1) 企業結合の内容

被取得事業の名称

「Tag」(「Al Wertheimer Holdings Limited」の事業ユニットブランド)

取得した事業の内容

デジタルクリエイティブコンテンツ制作事業、テクノロジー事業、チャンネルアクティベーション事業

企業結合を行った主な理由

当社グループはマーケティング、テクノロジーとコンサルティングの融合が進む当社の事業ドメインを「人起点の変革(People-centered Transformation)」と捉え直し、卓越したクリエイティビティとテクノロジーの力で新たなソリューションと社会的インパクトを生み出す企業へ進化を続けています。当事業買収は、「人起点の変革」の中心となる顧客体験マネジメント(CXM)領域を推進するとともに、マーケティングのパーソナライゼーションを通して、メディア領域・クリエイティブ領域も合わせた統合的な事業展開に寄与します。

企業結合日 2023年6月30日

取得した議決権付資本持分の割合 100.0%

企業結合の法的形式 現金による株式の取得

(2) 要約四半期連結財務諸表に含まれる取得した事業の業績の期間

2023年6月30日を取得日としているため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。

(3) 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得した事業の取得原価 89,822百万円

取得原価の内訳:

株式の対価(現金) 89,822百万円

(4) 取得関連費用の金額及びその表示科目

当該企業結合にかかる取得関連費用は1,575百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(5) 企業結合日における資産及び負債の公正価値、支払対価及びのれん

(単位：百万円)

	支配獲得日 (2023年6月30日)
流動資産	26,821
非流動資産	37,897
資産合計	64,718
流動負債	26,864
非流動負債	2,310
負債合計	29,174
識別可能な純資産の公正価値	35,544
支払対価	89,822
非支配持分	
のれん(注)	54,278

(注) のれんは、期待される将来の超過収益力を反映しています。

上記のうち一部の金額については、取得日が2023年6月30日であり当第2四半期連結会計期間末日までに取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的情報に基づき算定された暫定的な公正価値となっております。

(6) のれん以外の無形資産に配分された金額及びその内訳

(単位：百万円)

種類	金額
顧客との関係	20,923
その他	10,193

(7) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

現金及び現金同等物による取得原価の支払	90,531 百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	2,987 百万円
株式取得による支出	87,544 百万円

(8) 取得した事業の収益及び利益

当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る要約四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含まれておりません。

7. 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産及び売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債の内訳は、以下のとおりであります。

主要な資産・負債の明細

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
売却目的で保有する非流動資産		
現金及び現金同等物	886	4,048
営業債権及びその他の債権	38,165	37,103
棚卸資産	7	5
未収法人所得税	2	1,276
その他の金融資産(流動)	1,281	-
その他の流動資産	1,458	5,115
有形固定資産	16	11
持分法で会計処理されている投資	2,383	-
その他の金融資産(非流動)	13,003	7,716
合計	57,204	55,277
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	27,666	26,547
社債及び借入金(流動)	4,730	5,985
その他の金融負債(流動)	796	1,183
その他の流動負債	1,142	4,915
その他の金融負債(非流動)	3,185	4,121
その他の非流動負債	128	114
繰延税金負債	90	308
合計	37,740	43,177

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産、及び、売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債は、主に、ロシア事業に関する資産及び負債であります。上記に加え、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における売却目的で保有する非流動資産には、「日本」セグメントにおいて当社グループが保有する株式等が含まれております。

前連結会計年度末における、ロシア事業、及び、その他の資産の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ロシア事業	その他	合計
売却目的で保有する非流動資産			
現金及び現金同等物	886	-	886
営業債権及びその他の債権	38,165	-	38,165
棚卸資産	7	-	7
未収法人所得税	2	-	2
その他の金融資産（流動）	1,187	93	1,281
その他の流動資産	1,458	-	1,458
有形固定資産	16	-	16
持分法で会計処理されている投資	-	2,383	2,383
その他の金融資産（非流動）	-	13,003	13,003
合計	41,724	15,480	57,204
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	27,666	-	27,666
社債及び借入金（流動）	4,730	-	4,730
その他の金融負債（流動）	796	-	796
その他の流動負債	1,142	-	1,142
その他の金融負債（非流動）	3,185	-	3,185
その他の非流動負債	128	-	128
繰延税金負債	90	-	90
合計	37,740	-	37,740

当第2四半期連結会計期間末における、ロシア事業、及び、その他の資産の明細は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	ロシア事業	その他	合計
売却目的で保有する非流動資産			
現金及び現金同等物	4,048	-	4,048
営業債権及びその他の債権	37,103	-	37,103
棚卸資産	5	-	5
未収法人所得税	1,276	-	1,276
その他の金融資産(流動)	-	-	-
その他の流動資産	5,115	-	5,115
有形固定資産	11	-	11
その他の金融資産(非流動)	-	7,716	7,716
合計	47,561	7,716	55,277
売却目的で保有する非流動資産に直接関連する負債			
営業債務及びその他の債務	26,547	-	26,547
社債及び借入金(流動)	5,985	-	5,985
その他の金融負債(流動)	1,183	-	1,183
その他の流動負債	4,915	-	4,915
その他の金融負債(非流動)	4,121	-	4,121
その他の非流動負債	114	-	114
繰延税金負債	308	-	308
合計	43,177	-	43,177

当社グループは、2022年3月より当社グループの方針と法的観点からロシア事業の見直しを開始し、同年11月に、当社グループのロシア事業を担う現地合弁会社の当社グループ保有持分の全てを現地パートナーへ譲渡する契約を締結いたしました。

当該状況に伴い、前第2四半期連結累計期間において、ロシア事業に関する資産及び負債を売却目的保有に分類し、資産について、減損損失15,117百万円を計上しました。なお、前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末の連結財政状態計算書における「その他の資本の構成要素」には、売却目的保有に分類したロシア事業に係るその他の包括利益の累計額(主として在外営業活動体の換算差額)が、それぞれ15,051百万円及び20,222百万円含まれております。

8. のれんの減損テスト

当社グループでは、毎年第4四半期会計期間において年次ののれんの減損テストを実施しております。しかしながら、APACの現在の経済状況の悪化を鑑み、のれんが減損している可能性を示す兆候が存在しているものとして、当第2四半期連結会計期間末に、APACののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損テストを実施いたしました。

その結果、APACののれんが配分された資金生成単位グループにおいて、のれんの減損損失14,634百万円を認識しました。

APACののれんは、当第2四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、それぞれ38,779百万円（減損損失控除後）及び51,460百万円（減損損失控除後）であります。なお、2023年6月30日に取得したTagに係るのれんは、企業結合に係る取得価額の取得資産及び引受負債への配分が一部完了していないため、資金生成単位へ配分しておりません。

回収可能価額は、経営陣により承認された当連結会計年度の最新見込みおよびその後4ヶ年の業績予想を基礎とする使用価値に基づき算定しております。当該使用価値の算定に用いた主要な仮定及びインプットは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2022年12月31日）

資金生成単位グループ	税引前の割引率	売上総利益の 中期成長率	継続成長率	オペレーティング・ グ・マージン
APAC	16.1%	3.0%	2.0%	18.3%～19.0%

当第2四半期連結会計期間（2023年6月30日）

資金生成単位グループ	税引前の割引率	売上総利益の 中期成長率	継続成長率	オペレーティング・ グ・マージン
APAC	15.4%	1.0%～2.0%	2.0%	15.6%～16.7%

APACののれんが配分された資金生成単位グループについて、他のすべての変数が一定であると仮定した上で、主要な仮定が変更された場合の、当第2四半期連結会計期間において認識したのれんの減損損失14,634百万円に加えて認識される減損損失の感応度分析は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	税引前の割引率の 100bps上昇	売上総利益の 中期成長率の100bps 下落	継続成長率の 100bps下落	オペレーティング・ マージンの 100bps下落
追加で認識される減損損失	2,650	1,756	3,111	8,201

9. 資本

(1) 配当金

配当金支払額は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	18,359	67.00	2021年12月31日	2022年3月16日

(注) 2022年2月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月14日 取締役会	普通株式	22,471	85.00	2022年12月31日	2023年3月16日

(注) 2023年2月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員株式報酬信託に係る信託E口が所有する当社株式に対する配当金88百万円が含まれておりません。

基準日が各第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が各第2四半期連結会計期間の末日後となるものは、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年8月12日 取締役会	普通株式	18,726	70.25	2022年6月30日	2022年9月9日

(注) 2022年8月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金24百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年8月14日 取締役会	普通株式	20,757	78.5	2023年6月30日	2023年9月12日

(注) 2023年8月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金73百万円が含まれておりません。

(2) 自己株式の取得

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

当社は、2022年2月14日開催の取締役会による、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定および当社の定款の定めに基づく自己株式の取得を、前第2四半期連結累計期間に下記のとおり実施いたしました。

取得した株式の総額	当社普通株式
取得した株式の総数	7,188,500株
株式の取得価額の総額	31,991百万円
取得期間	2022年3月1日～6月30日
取得方法	東京証券取引所における市場買付

10. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
受取利息	1,468	2,908
受取配当金	808	2,276
有価証券評価益	9,725	1,168
株式買取債務に係る再測定額	2,879	2,201
為替差益	319	317
その他(注)	345	8,079
合計	15,545	16,952

(注) 上記の「その他」には、当第2四半期連結累計期間において借入金を期限前弁済してヘッジ会計を中止したことに伴い発生した金利スワップの解約益7,140百万円(その他の包括利益の純損益への振替額を含む)を含んでおります。

(2) 金融費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
支払利息	9,360	13,956
条件付対価に係る公正価値変動額	6,832	3,428
その他	1,883	397
合計	18,076	17,781

11. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	156.59円	57.95円
希薄化後 1 株当たり四半期利益	155.37円	57.71円

	前第 2 四半期連結会計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 6月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益	68.98円	13.02円
希薄化後 1 株当たり四半期利益	68.44円	12.97円

(2) 基本的 1 株当たり四半期利益及び希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 1月 1日 至 2022年 6月 30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)
基本的 1 株当たり四半期利益及び 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	42,483	15,321
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	42,483	15,321
利益調整額		
関係会社の新株予約権	3	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	42,479	15,321
基本的 1 株当たり四半期利益及び 希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	271,292千株	264,379千株
希薄化性潜在的普通株式の影響： 業績連動型株式報酬制度	2,122千株	1,088千株
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	273,415千株	265,468千株

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益	18,579	3,442
親会社の普通株主に帰属しない金額	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	18,579	3,442
利益調整額		
関係会社の新株予約権	0	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する四半期利益	18,579	3,442
基本的1株当たり四半期利益及び 希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	269,363千株	264,423千株
希薄化性潜在的普通株式の影響： 業績連動型株式報酬制度	2,122千株	1,088千株
希薄化後1株当たり四半期利益の計算 に使用する普通株式の加重平均株式数	271,485千株	265,512千株

12. 金融商品

(1) 金融商品の帳簿価額及び公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値は、以下のとおりであります。

なお、長期借入金及び社債以外の償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は帳簿価額と近似しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	304,016	299,380	229,574	226,014
社債	199,660	197,535	199,705	199,228

(注) 1年以内に返済予定の残高を含んでおります。

長期借入金の公正価値については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

社債の公正価値については、市場価格に基づき算定する方法によっております。また、公正価値ヒエラルキーはレベル2に該当しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

当初認識後に経常的に公正価値で測定する金融商品は、測定に使用したインプットの観察可能性及び重要性に応じて、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルに分類しております。公正価値のヒエラルキーは以下のように定義しております。

レベル1： 活発な市場における公表価格により測定した公正価値測定

レベル2： レベル1以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して測定した公正価値測定

レベル3： 観察可能でないインプットを使用して測定した公正価値測定

公正価値の測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値の測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しております。

なお、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーに基づくレベル別分類は、以下のとおりであります。

また、以下の表には株式買取債務を含めております。

前連結会計年度(2022年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		26,679		26,679
株式	53,973		39,606	93,580
その他	488	3,395	31,427	35,311
合計	54,462	30,074	71,034	155,571
金融負債				
デリバティブ負債		5,828		5,828
株式買取債務			21,493	21,493
その他(主に条件付対価)			38,425	38,425
合計		5,828	59,918	65,746

当第2四半期連結会計期間(2023年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産		21,775		21,775
株式	60,780		42,484	103,265
その他	516	3,603	27,129	31,249
合計	61,296	25,379	69,613	156,289
金融負債				
デリバティブ負債		22,495		22,495
株式買取債務			22,651	22,651
その他(主に条件付対価)			49,178	49,178
合計		22,495	71,830	94,325

デリバティブ資産及びデリバティブ負債に含まれる金利スワップ、為替予約等の公正価値は、金融機関より入手した見積価格又は観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価しているため、レベル2に分類しております。

株式及びその他(金融資産)のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は市場価格に基づいて算定しているため、レベル1に分類しております。また、活発な市場が存在しない銘柄のうち、公正価値を観察可能な市場データを用いて算定した金額で評価した銘柄についてレベル2に分類し、公正価値を観察不能なインプットを用いて主としてインカム・アプローチ(Exitマルチプル法又は永久成長率法により永続価値を算定したDCF法)及びマーケット・アプローチ(類似企業比較法又は類似取引比較法)で算定した金額で評価した銘柄についてレベル3に分類しております。

インカム・アプローチ（Exitマルチプル法により永続価値を算定したDCF法）において重要な観察不能なインプットは主として将来時点での収益水準及びExit倍率（企業価値/収益）並びに割引率であり、公正価値は将来時点での収益水準の上昇（低下）により増加（減少）、Exit倍率の上昇（低下）により増加（減少）、割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。使用したExit倍率（企業価値/収益）及び割引率は、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間においてそれぞれ2.6倍及び30%、3.1倍及び30%であります。

インカム・アプローチ（永久成長率法により永続価値を算定したDCF法）において重要な観察不能なインプットは主として割引率であり、公正価値は割引率の上昇（低下）により減少（増加）することとなります。使用した割引率は、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間においてそれぞれ6.7%であります。

マーケット・アプローチ（類似企業比較法）において重要な観察不能なインプットは主として企業価値/営業利益等の評価倍率であり、公正価値は当該評価倍率の上昇（低下）により増加（減少）することとなります。前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において使用した企業価値/営業利益の評価倍率は、それぞれ9.01倍及び13.99倍であります。

株式買取債務及びその他（金融負債）の公正価値等は、観察不能なインプットを用いて割引キャッシュ・フロー法で算定した金額で評価しているため、レベル3に分類しております。重要な観察不能なインプットは、主として将来時点における利益水準であり、公正価値等は、利益水準の改善（悪化）により増加（減少）することとなります。

レベル3に区分された資産、負債については公正価値測定の評価方針及び手続きに従い、担当部署が対象資産、負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

金融資産	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	87,437	71,034
その他の包括利益(注)1	13,226	4,016
損益(注)2	9,118	1,067
購入又は取得	5,263	1,447
売却又は決済	646	5,862
その他	458	2,089
期末残高	87,486	69,613

(単位：百万円)

金融負債	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
期首残高	83,475	59,918
損益(注)2	3,953	1,226
購入	2,978	12,607
売却又は決済	20,254	6,726
その他	2,155	4,804
期末残高	72,308	71,830

- (注) 1 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであり、その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動に含まれております。
- 2 損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に関するものであり、金融収益又は金融費用に含まれております。損益のうち、四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間において、11,997百万円(金融収益)及び6,832百万円(金融費用)、当第2四半期連結累計期間において3,269百万円(金融収益)及び3,408百万円(金融費用)であります。

13. 偶発負債

当社グループ会社が広範な領域にわたり遂行している事業は、国内・海外問わず、政府機関・顧客・媒体社・協力会社等から調査・訴訟・メディア監査等に基づく請求等を受けることがあります。当社は、専門家等との協議を含む検討の結果、それらの請求による債務が発生したとしても、当社グループの財政状態や経営成績に重大な影響を与えることはないと考えております。

インドにおける偶発負債等について

過年度に当社グループのインドにおける子会社が締結した一部の取引について、社外弁護士等の専門家と共に、詳細な調査を実施し、その結果をインド当局に報告しております。

これらの事案に関して、当該子会社に対して提供したと主張されている商品やサービスの対価として、当社グループは取引相手から5,599百万インドルピー（9,858百万円）の支払請求を受けております。

当社グループは、現在までの法的助言に基づき、関連する取引には経済的実体がなく、また、商品やサービスの提供もないことから、金銭の支払義務はないと判断しており、したがって当該請求金額について引当金を計上していません。当社グループと社外弁護士等の専門家による詳細な調査は継続中ではありますが、当社グループは当該判断を継続して主張するとともに、インド当局の調査への協力を続けてまいります。

この事案に関する今後の訴訟の展開や当局の判断等には、一定の不確実性が存在しております。

連結子会社の買収に伴う条件付対価に関する偶発負債等について

当社グループは、海外事業拡大の一環として過年度に実施した連結子会社の買収に伴う条件付対価に関連し、被取得企業の売主より、当社グループが条件付対価の算定の基礎となる業績にマイナスの影響を与える行為を行ったとの売主の主張に基づく追加の支払い請求を受けておりました。

当社グループは、当社グループの当該行為は、買収契約上認められた行為であるとの見解を主張し、売主の主張に対して争う方針でした。しかしながら買収契約に基づけば、金額に係る意見の不一致については売主及び当社グループの双方が誠意をもって解決に努める必要があることから、被取得企業の売主と当社グループは和解に向けた協議を行い、2023年8月に和解が成立いたしました。なお、当該和解が当社の要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

独占禁止法違反の疑いに係る偶発負債等について

当社グループが有する契約には、当社が一定の法規制に違反した場合、契約先がより高い価額で請求権を行使できる条項を含む場合があります。

当社は2023年2月28日に東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるテストイベントの入札等事業に関して、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会から刑事告発され、東京地方検察庁により起訴されました。当社はこれら一連の事象は現時点では当該条項に抵触していないものと判断しておりますが、仮に今後当社に対する有罪判決、又は公正取引委員会による行政処分が確定した場合には、契約先による当該請求権の行使が管轄裁判所に認められる可能性があります。

当該条項に基づく将来の支払債務の潜在的増加額は最大で14,672百万円であります。

14. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 剰余金の配当

第175期(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)中間配当については、2023年8月14日開催の取締役会において、2023年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり行うことを決議いたしました。

配当金の総額	20,757百万円
1株当たりの金額	78.5円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2023年9月12日

(注) 2023年8月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、業績連動型株式報酬制度に係る信託E口が保有する当社株式に対する配当金73百万円が含まれておりません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 8月14日

株式会社電通グループ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 山 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 健 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江 澤 修 司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電通グループの2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社電通グループ及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。